甲府市上下水道事業経営戦略

戦略推進計画2025

（２０２５年度～２０２７年度）

【 下 水 道 事 業 】

令和７年度「実績書」

甲府市上下水道事業経営戦略　戦略推進計画２０２５　（下水道事業）　事業評価総括表
（４つの経営方針のもと、１４施策、３０事業）　　対象：令和7（２０２５）年度

経営方針	施策	事業番号	事業名	担当課	事業評価	施策総合評価
1 災害に強く快適な下水道（安全・強靭）	(1)危機管理の強化	1	総合的危機管理対策の強化事業　＊	全課（総務課）	B	B
	(2)下水道施設の耐震化・耐水化の推進	2	処理場等施設耐水化事業（処理場・ポンプ場）	浄化センター	B	B
		3	下水道地震対策事業（管路）　※＊	下水道課	B	
		4	下水道地震対策事業（処理場・ポンプ場）　※＊	浄化センター	B	
	(3)汚水管きょの整備	5	公共下水道計画推進事業	計画課	B	B
		6	汚水管きょ整備事業　※	下水道課 計画課	B	
	(4)公共用水域の水質保全の推進	7	下水道接続促進事業　※	給排水課	B	B
		8	雨水管きょ整備事業	下水道課	B	
		9	流入汚水の水質保全対策事業	浄化センター	B	
		10	放流水の水質保全対策事業	浄化センター	B	
2 将来につなげる下水道（持続）	(1)経営基盤の強化	11	企業債の適正発行と資金調達手法の検討事業	経営企画課	B	B
		12	下水道使用料の収納率向上事業	営業課	B	
		13	適正な下水道使用料の継続的な検討事業	経営企画課	B	
		14	地図情報管理システムの活用等推進事業	計画課・下水道課 給排水課	B	
	(2)効果的な改築（ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄの推進）	15	ストックマネジメント計画推進事業	計画課	B	B
		16	管路施設の調査及び改築事業　※＊	下水道課	B	
		17	処理場等施設の調査及び改築事業　※＊	浄化センター	B	
	(3)有収率の向上	18	正確な排除汚水量の把握事業	営業課	B	B
		19	浸入水対策事業（管路）	下水道課	B	
		20	浸入水対策事業（誤接続）	給排水課	B	
	(4)広域連携の推進	21	広域連携の推進事業	計画課	B	B
	(5)官民連携の推進	22	民間活力の活用推進事業（営業管理部門）	営業課 給排水課	B	B
		23	民間活力の活用推進事業（水処理施設等）	浄化センター	B	
		24	民間活力の活用推進事業（排水施設等）	下水道課	B	
	(6)ＤＸの推進・新技術の活用	25	ＤＸ推進及び新技術活用事業	全課（総務課）	B	B
		26	給排水工事申請システム化事業	給排水課	B	
	(7)組織・人材活用の検討、ノウハウの継承	27	人材育成、技術・経営ノウハウの継承、企業意識の醸成事業	総務課 経営企画課	B	B
3 お客様満足度の高い下水道（信頼）	(1)親しみやすく、わかりやすい情報の提供	28	広報戦略に基づいた広報展開事業	経営企画課	B	B
	(2)お客様の利便性の向上	29	お客様満足度向上事業	営業課	B	B
4 環境にやさしい下水道（環境）	(1)環境にやさしい下水道	30	環境・エネルギー対策事業（下水道施設）	計画課 浄化センター	B	B

※第六次甲府市総合計画の実施計画事業、＊第七次甲府市総合計画の実施計画事業

事業番号1　　総合的危機管理対策の強化事業

担当課	全課（総務課）	担当課長	小澤　昭洋
経営方針	1　災害に強く快適な下水道（安全・強靭）	施策	（1）危機管理対策の強化
目的	日常の施設事故から大規模自然災害等の発生時に想定されるあらゆる危機への対策を講じ、危機の未然防止と発生後の影響の極小化を目的とします。		
事業概要	自然災害・感染症に対しては、「甲府市地域防災計画」及び「危機管理指針」等との整合を図る中で、「甲府市上下水道事業業務継続計画（BCP）」に基づいて、実践的な災害対応訓練及び研修を実施するとともに、応急下水道資機材等の充実を図ります。また実施した対応訓練を踏まえて個別対応マニュアル等の策定・見直しを実施します。加えて、情報漏洩等の危機管理についても、「危機管理指針」に基づいた対策を検討していきます。		
現状と課題	令和2(2020)年度に地震・風水害・感染症に対するBCPを策定し、適宜計画の見直しを実施してきました。一方で、令和5(2023)年度の県の地震被害想定の変更に伴い、最新の被害想定に即したBCPの改定が必要となります。また、富士山噴火・降灰への対応したBCPの計画策定においても、関係機関や他都市の動向を注視しながら協議・検討を行う必要があります。加えて、BCPの運用については県・市・日本下水道協会などと連携し、実践的かつ効果的な災害対応訓練の実施や資機材の計画的な整備を引き続き行うとともに、対応研修の実施により、職員の対応能力の向上を図る必要があります。さらに今後においては、令和6(2024)年度より水道事業が下水道事業を所管する国土交通省に移管されたことに伴い、上下水道一体となる危機管理対応を検討する必要があります。		

	名称	説明	年度 2025	2026	2027
事業計画	災害対応訓練・研修	各事象に応じた訓練・研修の実施			
	BCP・個別対応マニュアル等随時見直し	必要に応じ随時見直し			
	応急下水道資機材等整備	災害時に必要な応急資機材の計画的整備			

	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
業務指標	災害対策訓練実施回数（回）	情報伝達訓練(9月)、甲府市総合防災訓練(10月)、BCP全体訓練(11月)、日水協関東地方支部南関東ブロック合同防災訓練(1月)、浄化センター防火・地震災害総合訓練(2月)等　計8訓練	5	5	5
			実績	実績評価（担当）	
			8	T5	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	災害対策研修の実施（回）	異動者を対象にBCP研修を実施(4月)	1	1	1
			実績	実績評価（担当）	
			1	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	BCP地震編の改定	BCP改定内容の検討を行った。	検討	改定	運用
			実績	実績評価（担当）	
			検討	T3	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	BCP富士山噴火・降灰編の策定	他都市等の情報収集と内容の検討を実施した。	検討	検討・策定	運用
			実績	実績評価（担当）	
			検討	T3	

事業費予算額（千円）	1,753	事業費決算額（千円）	0
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

令和7年度は、BCP全体訓練において「被害額算定訓練」を実施し訓練の充実に取り組んだ。BCPの改定や噴火・降灰編の策定については、改定内容の検討や他都市の情報収集を行った。
今後は、参加人数を限定したより実践的な訓練を実施し災害対応力の向上に努めていく。BCPの改定及び噴火・降灰編の策定については、令和8年3月に改定された国のマニュアルや他都市の動向を踏まえる中で令和9年度の改定に向けて改定内容を確定していく。

推進委員会の意見等

危機管理対策の強化に向け、BCPの改定や「噴火・降灰編」の策定の検討を着実に進めること。また、訓練においては、訓練結果の検証を踏まえた改善を行うとともに、他都市の事例を参考にした訓練を実施するなど災害対応力の向上に努めること。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号2　　処理場等施設耐水化事業（処理場・ポンプ場）

担当課	浄化センター	担当課長	今井　洋和
経営方針	1　災害に強く快適な下水道（安全・強靭）	施策	（2）下水道施設の耐震化・耐水化の推進
目的	河川氾濫等による浸水から、処理場・ポンプ場の機能不全を防止することを目的とします。		
事業概要	耐水化対策として策定した「甲府市浄化センター等耐水化計画」に基づき、甲府市浄化センターや住吉中継ポンプ場等の敷地内の浸水危険箇所の調査を行い、下水道施設の耐水化（浸水対策）の設計及び工事を行います。		
現状と課題	甲府市浄化センター及び住吉中継ポンプ場は浸水範囲内に位置しており、多大な浸水被害を受けることが判明し、中・高頻度（1/30～1/80年の確率）の浸水災害時においても処理機能を維持することが求められています。そのため耐水化対策の対象となる19施設の耐水扉や止水板の設置などの浸水対策などを図る必要があります。		

事業計画	名称	説明	年度 2025	2026	2027
	耐水化設計	耐水化計画に基づき、実施設計書の作成			
	耐水化工事	耐水化計画に基づき、耐水化工事の実施			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	耐水化施設箇所数（箇所）	耐水化設計については、委託業務が１件完了した。 耐水化工事については、管理本館ほか浸水対策工事・1件（３箇所）の工事契約の入札不調の影響により、工事完成が次年度に繰越となった。	3	1	1
			実績	実績評価（担当）	
			0	T1	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	処理場等施設の耐水化率（%）	3箇所を予定していた施設の耐水化は0箇所であった。 （0箇所/19箇所＝耐水化率0%）	15.8	21.1	26.3
			実績	実績評価（担当）	
			0	T1	

事業費予算額（千円）	108,343	事業費決算額（千円）	7,700
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

国の支援を最大限活用する中で、「甲府市浄化センター等耐水化計画（2021年度策定）」に基づき、引き続き、下水道処理施設の耐水化を推進する。

推進委員会の意見等

浸水災害発生時における下水道処理施設の機能不全を防止するため、計画的に耐水化を推進すること。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号3　　下水道地震対策事業（管路）（第六次甲府市総合計画実施計画　主要事業）

担当課	下水道課	担当課長	影山　拓史
経営方針	1　災害に強く快適な下水道（安全・強靭）	施策	（2）下水道施設の耐震化・耐水化の推進
目的	激甚・頻発化する大規模地震に備え、防災・減災両面から強靭で持続可能な下水道システムの構築を目的とします。		
事業概要	甲府市浄化センターなどへ直結する管路施設の流下機能の確保及び緊急輸送路等における人孔の浮上など交通障害の防止による防災対策と、指定避難所へのマンホールトイレ整備による減災対策を推進します。		
現状と課題	令和5(2023)年度末における重要な幹線（防災拠点などの下流側や緊急輸送道路下など）における耐震化率は31.0%であり、国の目標値（令和7(2025)年度末時点で約64%）と比べ遅れている状況です。耐震化工事は耐震診断結果などに基づき実施され、耐震化率を向上させるためには、診断延長の更なる拡大が必要となります。 また令和5(2023)年度末のマンホールトイレの整備数は、設置必要箇所56箇所に対して、30箇所整備されています。引き続き計画的に、マンホールトイレの整備を推進する必要があります。		

事業計画	名称	説明	年度 2025	2026	2027
	管路の耐震化（耐震及び浮上防止対策等）	「甲府市下水道総合地震対策計画（第4期）」に基づき実施			
	マンホールトイレの整備	「甲府市下水道総合地震対策計画（第4期）」に基づき実施			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	耐震診断延長（m）	耐震診断を2,359m（1件）を実施した。	4,400	4,200	4,400
			実績	実績評価（担当）	
			2,359	T2	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	マンホールトイレ設置数（施設）	マンホールトイレを3施設に設置した。	3	2	2
			実績	実績評価（担当）	
			3	T4	

事業費予算額（千円）	756,742	事業費決算額（千円）	136,786
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

国の交付金を活用し、現場状況に応じた工期設定を行う中で、「甲府市下水道総合地震対策計画（第4期）」に基づき、指定避難所へのマンホールトイレの設置や液状化現象による管路施設の浮上防止などの対策を計画的に実施するとともに、「甲府市上下水道耐震化計画」と整合を図り、上下水道一体での耐震化を推進する。

推進委員会の意見等

国の動向などを注視する中で、「甲府市下水道総合地震対策計画（第4期）」に基づき、管路施設の耐震化を計画的に推進しながら、「甲府市上下水道耐震化計画」との整合を図ることで、地震災害に対する安全度を高め、安全で強靭な上下水道施設の構築を目指すこと。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号4　　下水道地震対策事業（処理場・ポンプ場）（第六次甲府市総合計画実施計画　主要事業）

担当課	浄化センター	担当課長	今井　洋和
経営方針	1　災害に強く快適な下水道（安全・強靭）	施策	（2）下水道施設の耐震化・耐水化の推進
目的	激甚・頻発化する大規模地震から、処理場・ポンプ場の機能不全を防止することを目的とします。		
事業概要	処理場・ポンプ場の耐震化を推進し、お客様への影響を最小化できるよう、「甲府市下水道総合地震対策計画」に基づき、下水道施設の耐震診断、耐震補強設計及び工事を計画的に進めます。		
現状と課題	甲府市浄化センター及び住吉中継ポンプ場等を、「甲府市下水道総合地震対策計画」で土木・建築施設の94施設に分類し、地震対策事業を推進してきました。しかし、令和6(2024)年度末時点においても、耐震性の確保されていない施設が51箇所あり、引き続き計画的な事業の推進を図る必要があります。		

事業計画	名称	説明	年度 2025	2026	2027
	耐震診断	総合地震対策に基づき、耐震診断を実施			
	耐震化実施設計	総合地震対策に基づき、実施設計書の作成			
	耐震化工事	総合地震対策に基づき、耐震補強工事を実施			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	耐震化施設箇所数（箇所）	施設の耐震診断1件と耐震実施設計2件の委託業務が完了するとともに、1件の耐震補強工事が完成しました。 耐震実施設計においては、耐震性能の照査結果から、反応タンク施設の4箇所が耐震補強は不要となり、耐震補強工事により、スクリーンポンプ棟（1箇所）の耐震化が完了した。	44	45	49
			実績	実績評価（担当）	
			48	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	処理場等施設の耐震化率（%）	本年度の業務完了及び工事完成に伴い、5箇所が耐震化施設に加わった。 （48箇所/94箇所＝耐震化率51.1%）	46.8	47.8	52.1
			実績	実績評価（担当）	
			51.1	T4	

事業費予算額（千円）	328,800	事業費決算額（千円）	140,584
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

国の支援を最大限活用する中で、「甲府市下水道総合地震対策計画（第4期）」に基づき、引き続き、下水道施設の耐震化を推進する。

推進委員会の意見等

大規模地震発生時における下水道処理施設の機能不全を防止するため、計画的に耐震化を推進すること。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号5　　公共下水道計画推進事業

担当課	計画課	担当課長	志村　敦
経営方針	1　災害に強く快適な下水道（安全・強靭）	施策	（3）汚水管きょの整備
目的	汚水処理手法の更なる見直しを図り、効率的かつ適正な下水道計画区域の設定をするとともに、将来の人口減少などを踏まえた基本(全体)・事業計画の策定（見直し）と推進により、持続的な汚水処理システムの構築を目的とします。		
事業概要	下水道事業の最適化を目指して、「甲府市汚水処理施設整備構想」を基に、まちづくり方針と整合を図るなど総合的に勘案する中で、下水道に関する基本(全体)計画を策定し、国から事業認可を受け、下水道法に基づく事業計画を策定します。また、策定した事業計画に基づき、汚水管きょ整備事業を推進する中で、進捗管理を行います。		
現状と課題	令和5(2023)年度末の下水道処理人口普及率は97.0%となり、国が求める汚水処理人口普及率（下水道・合併処理浄化槽・農業集落排水施設等）95%を下水道処理のみで達成しています。今後においては、人口減少や高齢化等の社会状勢等の変化等を踏まえた基本(全体)計画の見直しや推進をすることで、下水道事業運営の一層の健全化に努める必要があります。		

事業計画	名称	説明	年度 2025	2026	2027
	甲府市公共下水道基本(全体)計画・事業計画の推進	基本(全体)計画や事業計画を変更			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	下水道基本(全体)計画	計画内容について、7月に都市計画審議会で承認を得て、8月に都市計画決定されたため、基本(全体)計画の策定を完了した。	策定	－	－
			実績	実績評価（担当）	
			策定	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	事業計画	2月に山梨県と下水道法第4条第2項に基づく協議を行い、都市計画法第63条第1項に基づき申請し、認可を受け、事業計画の策定を完了した。	策定	進捗管理	進捗管理
			実績	実績評価（担当）	
			策定	T4	

事業費予算額（千円）	63,800	事業費決算額（千円）	56,279
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）
基本（全体）計画及び事業計画の策定が完了した。今後は、事業計画に基づき、汚水管きょ整備事業の進捗管理を行っていく。
推進委員会の意見等
策定した事業計画に基づき、汚水管きょ整備事業の進捗管理を適切に行うこと。また、下水道事業の最適化のため、社会情勢の変化を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行うこと。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号6　汚水管きょ整備事業（第六次甲府市総合計画実施計画　主要事業）

担当課	下水道課・計画課	担当課長	影山　拓史・志村　敦
経営方針	1　災害に強く快適な下水道（安全・強靭）	施策	（3）汚水管きょの整備
目的	下水道の整備を推進し、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全を目的とします。		
事業概要	年次計画に基づき、市街化区域、市街化調整区域及び中道地区の未整備箇所の解消・整備を図ります。		
現状と課題	令和5(2023)年度は汚水管きょを924m整備して、令和5(2023)年度末で、整備率（普及率）は92.39%となりました。今後においても、着実に整備を行う必要がありますが、人口動向を注視する中で甲府市汚水処理整備計画の見直しも検討する必要があります。		

事業計画	名称	説明	年度 2025	2026	2027
	市街化区域の汚水管きょ整備	区域内に点在する未整備箇所の解消			
	市街化調整区域の汚水管きょ整備	北部地域など年次計画に基づき			
	中道地区の汚水管きょ整備	年次計画に基づき整備を推進			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	整備延長（m）	汚水管きょ780.49m（6件）を整備した。	1,600	2,200	1,400
			実績	実績評価（担当）	
			780	T1	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	整備率（%）	市街化調整区域及び市街化区域で2.89ha整備を行い、整備率は92.4%となった。	92.5	92.6	92.8
			実績	実績評価（担当）	
			92.4	T4	

事業費予算額（千円）	522,791	事業費決算額（千円）	187,497
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

市街化区域や中道地区については、地理的・地形的・法令的に未整備箇所となった要因を分析する中で、工法等を検討し整備の推進を図る。また、市街化調整区域については、現場状況に応じた工期設定を行う中で、既存集落の生活環境を保全するため、今後も計画的に整備を進める。

推進委員会の意見等

都市の健全な発達や公衆衛生の向上に寄与し、安全で快適な生活環境を提供するため、市街化区域、市街化調整区域及び中道地区の未整備箇所の解消・整備を計画的・効率的に進めること。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号7　下水道接続促進事業（第六次甲府市総合計画実施計画　主要事業）

担当課	給排水課	担当課長	梅澤　久一
経営方針	1　災害に強く快適な下水道（安全・強靭）	施策	（4）公共用水域の水質保全の推進
目的	下水道供用開始区域内において下水道への早期接続を促進し、下水道未接続家屋の解消に努め、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的とします。		
事業概要	下水道未接続家屋の所有者に対しては、積極的な個別訪問及び啓発文の配付により、下水道接続の必要性・重要性を指導します。また、下水道への接続資金等をサポートする貸付金制度や融資あっせん制度についても周知を図り、接続促進につなげます。このほか、各種イベントにおける啓発活動により下水道接続に対する理解を深めていきます。		
現状と課題	令和5(2023)年度末時点で、本市の下水道普及率は97.06%となり、約2,500件の家屋が未接続となっています。特に、資金不足、空き家及び長期不在や建物の老朽化等を理由とした未接続案件の割合が多く、これらを理由とした未接続解消につながる対策を検討する必要があります。		

事業計画	名称	説明	年度 2025	2026	2027
	貸付金等の支援対策の充実	接続資金サポート制度による経済的支援や各家庭に応じた技術的助言等			
	下水道接続推進啓発活動	戸別訪問による指導及び各種イベントにおける啓発活動等の実施			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	未接続家屋訪問件数（件）	未接続対象家屋2,355件※のうち、空き家など所有者が市外の場合は電話連絡をし、連絡不能を除いた2,107件について個別訪問を継続的に行い、接続に関するきめ細やかな説明指導を行った。	全件	全件	全件
			実績	実績評価（担当）	
			全件	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	下水道接続件数（件）	未接続対象家屋に対して、それぞれの未接続理由に沿った相談・助言を行うなど、接続推進に努めたが、近年下水道整備がほぼ完了し、新たな供用開始件数が少なくなったことから接続件数が減少している。	160	150	140
			実績	実績評価（担当）	
			75	T1	

事業費予算額（千円）	5,743	事業費決算額（千円）	305
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

継続した訪問指導から得る情報等をもとに、それぞれの未接続家屋の理由ごとに有効なアプローチを図るとともに、引き続き接続促進につながる対策の調査・検討に努める。また、供用開始となってからの経過年数が少ないものに対して重点的に訪問を行い、未接続解消に繋げる。

推進委員会の意見等

未接続が長期化し、解消が困難な状況においても、丁寧に時間をかけながら下水道の必要性を説き、引き続き継続的に改善の方向に向けた地道な取組に努めること。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

※令和7(2025)年度末時点

事業番号8　雨水管きょ整備事業

担当課	下水道課・計画課	担当課長	影山　拓史・志村　敦
経営方針	1　災害に強く快適な下水道（安全・強靭）	施策	（4）公共用水域の水質保全の推進
目的	「甲府市雨水管理総合計画（雨水管理方針）」に基づき、中長期的に雨水管きょ整備を図り、市街地の浸水対策を推進することで、内水氾濫リスクの軽減を図ることを目的とします。		
事業概要	雨水管きょの計画的・効率的な整備を推進する中で、国等の事業進捗なども踏まえつつ、中長期的に実施します。幹線につながる管きょについては、地域要望等を踏まえ実施します。		
現状と課題	幹線につながる管きょについては、地域要望等を踏まえ実施しています。近年多発するゲリラ豪雨により浸水被害が増加傾向にあることから、過去の浸水実績なども踏まえつつ、幹線の計画的な整備が必要となっています。		

	名称	説明	年度		
			2025	2026	2027
事業計画	雨水管理総合計画の推進	雨水管きょの計画的・効率的な整備			
事業計画	幹線につながる管きょの整備	地域要望に応じた対策の実施			

	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
業務指標	雨水管理総合計画	「甲府市雨水管理総合計画（雨水管理方針）」に基づき、気候変動の影響を踏まえた計画降雨(45㎜/hr×1.10)で、事業計画を策定し、認可を得た。	計画変更事業認可	進捗管理	進捗管理
			実績	実績評価（担当）	
			事業認可	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
業務指標	幹線につながる管きょ整備延長（m）	幹線につながる管きょ合計408.06m（10件）の工事が完成した。	415	300	300
			実績	実績評価（担当）	
			408	T4	

事業費予算額（千円）	130,032	事業費決算額（千円）	56,572
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

浸水実績や地域要望を踏まえ、現地の状況を調査する中で、関係地権者の承諾が得られた箇所から整備を進め、内水氾濫に伴う被害の軽減を図ることにより、段階的に安全度の向上に努める。

推進委員会の意見等

近年頻発化する豪雨災害による浸水被害に対応するため、気候変動の影響を踏まえ、浸水が想定される区域や地域要望などに応じた整備を効率的・効果的に進めること。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号9　　流入汚水の水質保全対策事業

担当課	浄化センター	担当課長	今井　洋和
経営方針	1　災害に強く快適な下水道（安全・強靭）	施策	（4）公共用水域の水質保全の推進
目的	特定事業場及び除害施設を有する事業所からの排水水質について立入検査を行い、浄化センターへの流入汚水の水質の保全することにより、適正な汚水処理を目的とします。		
事業概要	下水道に接続している特定事業場等の立入検査を行い、水質基準を満たさない排水をしている特定事業場等に対して、適正管理を指導する中で流入汚水の水質保全を図ります。		
現状と課題	令和5(2023)年度は34件の特定事業場等を対象とし、法令による※3立入検査を行い、すべての特定事業場において、排水基準を満たしていました。今後においても、「特定事業場及び除害施設を有する事業所の立入検査実施計画」に基づき、特定事業場へ立入検査を行い、排水水質の適正管理を指導する必要があります。また、流入水の悪化などが起きた時には、必要に応じて臨時の立ち入り検査を行う必要があります。加えて、「特定事業場及び除害施設を有する事業所の立入検査実施計画」については、実情に応じて見直しを検討していきます。		

事業計画	名称	説明	年度		
			2025	2026	2027
	立入検査	特定事業場等の排水の適正管理の指導のための立入検査			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	特定事業場等を対象とした法令による立入検査の件数（件）	特定事業場等の実態調査のため、計画に基づく立入対象である72事業場を含む、85事業場への立入検査を行い、下水道の水質保全を図った。	全件	全件	全件
			実績	実績評価（担当）	
			全件	T4	

事業費予算額（千円）	1,780	事業費決算額（千円）	1,760
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

下水道に水質基準以外の排水が流入することを防ぐため、「特定事業場及び除害施設を有する事業所の立入検査実施計画（平成27年度策定）」に基づき、引き続き、立入検査及び水質検査を実施する。

推進委員会の意見等

計画的に特定事業場等への立入検査を実施し、排水水質の適正管理を指導すること。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号10　放流水の水質保全対策事業

担当課	浄化センター	担当課長	今井　洋和
経営方針	1　災害に強く快適な下水道（安全・強靭）	施策	（4）公共用水域の水質保全の推進
目的	環境保全のため、水質基準を遵守し、適切な運転管理を行い、放流水の水質を保全し、快適な水環境を守ることを目的とします。		
事業概要	甲府市浄化センターの処理場機能を適切に保ち、引き続き適正な下水処理を行います。		
現状と課題	現状は「富士川流域別下水道整備総合計画」で定められた放流水質基準値BOD:9mg/ℓ以下の水質は遵守しています。一方で、本浄化センターで行っている下水処理方法では、放流水質が悪化する恐れがあるバルキングが発生する場合があります。バルキング対策として嫌気好気法などの処理方法の検討し、実施する必要があります。		

事業計画	名称	説明	年度 2025	2026	2027
	放流水質検査	放流水質基準値BOD 9mg/ℓ以下			
	処理方法の検討と実施	疑似嫌気好気法など処理方法の検討と対策実施			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	水質検査回数（回）	pH、SS（COD含む）245回（土日祝日以外の全日）や大腸菌数24回等の放流水質検査を実施し、結果はすべて基準値内であった。	240	240	240
			実績	実績評価（担当）	
			245	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	放流水質基準値BOD（mg/ℓ）	放流水のBODの検査を61回実施し、最大値2.1mg/Lであり、平均値は1.1mg/Lであった。	9以下	9以下	9以下
			実績	実績評価（担当）	
			9以下	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	モニタリング（回）	水処理運転管理受託者と定期的に実施ている月例報告会において、水質基準や業務実施基準がすべて達成されたことを確認した。	12	12	12
			実績	実績評価（担当）	
			12	T4	

事業費予算額（千円）	0	事業費決算額（千円）	0
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

定期的に水質検査や水処理運転管理受託者へのモニタリングを実施する中で、水質基準や業務実施基準はすべての目標値を達成した。引き続き、水質基準を遵守するとともに、適切な運転管理に努める中、放流水の水質保全に取り組む。

推進委員会の意見等

処理場機能の適切な運転管理を推進する中で、公共用水域の環境保全を図ること。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号11　企業債の適正発行と資金調達手法の検討事業

担当課	経営企画課	担当課長	窪田　哲也
経営方針	2　将来に繋げる下水道（持続）	施策	（1）経営基盤の強化
目的	今後発行する企業債を適正水準で発行することで財政の健全化を図るとともに、様々な資金調達手法を検討し、将来の財政負担軽減に努めることを目的とします。		
事業概要	国庫補助金等を最大限活用した上で、適正水準で計画的に企業債を発行し、施設の整備・更新のために必要な資金の確保に努めます。また、将来の財政負担の軽減を図るため、補助金・企業債だけではなく、様々な資金調達手法を検討します。		
現状と課題	整備拡張期の償還が進行したことにより、下水道事業における企業債依存度は全国平均と同程度となりました。しかし、今後においても施設の整備・改築には莫大な資金を必要とし、その投資財源である企業債の償還費用は事業経営に大きな影響を与える恐れがあります。今後は、施設の更新時期を迎えると同時に自然災害に備えるため、施設の更新や耐震化の資金の確保が重要となりますが、更新費用の平準化を図るとともに、企業債については、事業規模に応じた適正な水準で発行する必要があります。		

	名称	説明	年度 2025	2026	2027
事業計画	適正水準での企業債の発行	現状の経営状況及び将来の財政負担見込みを考慮した適正水準での借入			
	資金調達手法の検討	新たな資金調達手法の調査・検討			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等			目標値		
	企業債残高対事業規模比率（%）（公共）	企業債現在高合計 － 一般会計負担額	15,715,990,297	× 100	714.72%以下	714.72%以下	714.72%以下
		営業収益 －受託工事収益 － 雨水処理負担金	2,780,058,615		実績	実績評価（担当）	
					565.31	T5	
	名称	目標値に対する取組状況等			目標値		
	社会資本等形成の世代間負担比率（%）【将来と現世代との負担の分担の適正性】	企業債残高	29,653,323,360	× 100	34.49%以下	34.49%以下	34.49%以下
		有形・無形固定資産残高	92,271,952,937		実績	実績評価（担当）	
					32.14	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等			目標値		
	純資産比率（%）【将来と現世代との負担割合の適正性】	純資産額	31,336,863,645	× 100	23.96%以上	23.96%以上	23.96%以上
		総資産額	98,447,741,220		実績	実績評価（担当）	
					31.83	T5	

事業費予算額（千円）	0	事業費決算額（千円）	0
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

更新事業を進める上で適正な規模で企業債を借り入れることが出来ている。引き続き更新費用の平準化を図る中で、国庫補助金等を最大限活用することにより、借入を抑制し企業債残高の縮減に努めていく。

推進委員会の意見等

更新費用の平準化や世代間負担の公平性を考慮した上で、国庫補助金等を最大限活用し、適正な規模での企業債の発行に努める中で、企業債残高の縮減に努めていくこと。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号12　下水道使用料の収納率向上事業

担当課	営業課	担当課長	小池　和也
経営方針	2　将来に繋げる下水道（持続）	施策	（1）経営基盤の強化
目的	現年度の納期内納付を推進するとともに、未納者に対しては、適切な滞納整理を実施することにより収入確保に直結する収納率を向上させ、安定的な下水道使用料収入の確保を目的とします。		
事業概要	支払い環境を整備・拡充し、多様な納付手段を提供するとともに、未納者に対しては、督促状及び催告書の送付、電話等による納付指導や、必要に応じて強制徴収等も見据えた効果的な滞納整理を行い、下水道使用料の早期回収に努め収納率の向上に取り組んでいきます。		
現状と課題	令和5(2023)年度の下水道使用料の収納率は87.6%となりました。今後においては、キャッシュレス決済等を推進し、多様な納付手段を提供できるよう支払い環境の整備・拡充を図るとともに、未納者に対しては、委託業者と連携し、委託業者と連携し、督促状等の送付や電話等による納付指導及び必要に応じて強制徴収等を実施するなど、複合的な徴収に取り組み、未収金の縮減に努める必要があります。また、さらなる収納率向上のため、未納者一人一人の実態を把握し、より効果的な滞納整理の検討を行っていく必要があります。		

事業計画	名称	説明	年度 2025	2026	2027
	下水道使用料の収納率向上	・支払環境の整備・拡充　・督促状等の送付 ・電話等による納付指導の徹底			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	収納率（%）	未納者に対しては、督促状等の発送及び電話等による催告を実施するとともに、転居済みとなっている未納者に対しては、上下水道料金システム等を活用し、現地訪問や催告書の発送等を行いながら未収金の縮減に努めました。	87.7	87.7	87.7
			実績	実績評価（担当）	
			87.5	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	単年度収納率（%）	上記の取り組みに加え、収納環境の充実を複合的に推進するため、新たにスマホ収納会社6社と契約し、令和8年4月から利用できるよう手続きを行い、利便性の向上に努めました。	98.0以上（2024年度分）	98.0以上（2025年度分）	98.0以上（2026年度分）
			98.8	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		

事業費予算額（千円）	0	事業費決算額（千円）	0
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

未納者に対しては、督促状等の送付や電話等による納付指導を行い、収納率の向上に努めています。今後も引き続き、適時適切な滞納整理を実施するとともに、オンラインを活用した支払い環境の向上を図りながら、未収金の縮減に努めていきます。

推進委員会の意見等

未納者への直接的な対応に加え、支払環境のオンライン化を推進し利便性を更に高めながら、滞納整理との複合的な取り組みを促進し未収額の縮減及び収納率の向上に努めること。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号13　適正な下水道使用料の継続的な検討事業

担当課	経営企画課	担当課長	窪田　哲也
経営方針	2　将来に繋げる下水道（持続）	施策	（1）経営基盤の強化
目的	適正な下水道使用料の検討を継続的に実施することで、将来にわたり安定的な事業運営を行っていくことを目的とします。		
事業概要	料金算定期間や適正な使用料の算定にあたり第三者機関である「甲府市水道料金等審議会」を設置し、適正な下水道使用料の審議をいただくとともに、下水道使用料の適正性について使用料算定期間ごとに継続的な検討を行います。また、決算状況の分析や経営戦略の改定を通じて、収支バランスや使用料水準の確認・検証を行っていきます。		
現状と課題	令和5(2023)年度に設置した「甲府市水道料金等審議会」の答申を尊重する中で、令和6(2024)年度からの令和8(2026)年度までの下水道使用料は改定はしないこととしました。今後も、老朽施設の更新や耐震化を着実に進め、安定的に事業を継続していくためには、引き続き、適正な下水道使用料について確認・検討していくことが必要となります。		

事業計画	名称	説明	年度 2025	2026	2027
	下水道使用料水準の確認・検討	現状の下水道使用料が適正な水準かどうか、決算状況等に基づく確認・検討			
	水道料金等審議会の設置	概ね4年に1度、適正な水道料金等について審議する第三者機関を設置			
	経営戦略のローリング改定	経営戦略（4年）			
		戦略推進計画（毎年）			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	経常収支比率（%）	経常収益 7,379,656,381 円 / 経常費用 6,233,968,219 円 × 100	100以上	100以上	100以上
			実績	実績評価（担当）	
			118.38	T5	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	経費回収率（%）	下水道使用料 3,144,723,983 円 / 汚水処理費（公費負担分を除く） 3,174,130,473 円 × 100	100以上	100以上	100以上
			実績	実績評価（担当）	
			99.07	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	水道料金等審議会の回数（回）	－	－	6	－
			実績	実績評価（担当）	
			－	－	

事業費予算額（千円）	0	事業費決算額（千円）	0
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

下水道使用料の推移、日本下水道協会の下水道使用料算定の基本的考え方の改定内容や他都市の使用料改定状況など、適正な下水道使用料について継続的な確認・検討を行った。令和8(2026)年度は、「重点支援地方交付金」を活用した水道料金（基本料金）の減額を政策実施するため、推進サイクルを1年スライドすることから、令和9(2027)年度設置予定の「甲府市水道料金等審議会」における適正な下水道使用料の審議に向けた検討・準備を進める。

推進委員会の意見等

施設の老朽化対策や災害対策の推進に伴い、今後も更新需要が高まることが予想されるため、使用料算定の考え方や経営状況等を勘案し、適正な下水道使用料について継続的な検討を行うこと。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号14　地図情報管理システムの活用等推進事業

担当課	計画課・下水道課・給排水課	担当課長	志村　敦・影山　拓史・梅澤　久一
経営方針	2　将来に繋げる下水道（持続）	施策	（1）経営基盤の強化
目的	地図情報管理システム(GIS)の効果的な活用を推進することで、業務の改善及び効率化を図るとともに、台帳整備を推進することを目的とします。		
事業概要	システムの新たな活用方法を検討し、下水道施設の適正な運用や維持管理の効率化を図ります。システム再構築では、データ解析による計画策定やシステム連携等の効果的な活用方法を検討します。また、継続的にシステムの新たな活用を推進するとともにシステムの基礎となる台帳について、未入力及び相違箇所の現地調査や測量委託を実施しデータ整備を進めていきます。		
現状と課題	地図情報管理システム(GIS)は、下水道施設の情報を随時更新し、各部署で、管路更新・維持管理等の事業運営に利活用してきましたが、今後、施設の老朽化、職員数の減少等が見込まれる中、業務の改善及び効率化につながるシステムの新たな活用方法を検討し、台帳整備については、不足している基礎データの蓄積を進める必要があります。		

	名称	説明	年度		
			2025	2026	2027
事業計画	システム再構築	システム再構築は令和8(2026)年度から令和9(2027)年度			
	システム活用の検討	システムの新たな活用方法について検討			
	台帳整備の推進	管路等基礎データの現地調査及びシステムへの反映			

	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
業務指標	システム再構築の仕様検討・進捗管理	地図情報管理システム再構築ワーキンググループ・検討委員会にてシステムの仕様を決定し、プロポーザル方式によりシステム再構築業務の受託者を決定した。	仕様検討	進捗管理	進捗管理
			実績	実績評価（担当）	
			仕様検討	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	ワーキンググループ・検討委員会	地図情報管理システム再構築検討委員会を開催し、公募型プロポーザル実施に向け、システムの機能及び仕様等について検討した。	検討	検討	検討
			実績	実績評価（担当）	
			検討	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	人孔・管きょ調査延長（m）	人孔・管きょ115mの調査業務委託を実施し、下水道台帳整備を進めた。	112	200	200
			実績	実績評価（担当）	
			115	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	ます・取付管調査箇所数（箇所）	ます・取付管26箇所の調査業務委託を実施し、下水道台帳整備を進めた。	26	30	30
			実績	実績評価（担当）	
			26	T4	

事業費予算額（千円）	1,364	事業費決算額（千円）	1,309
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

システムの仕様を決定し、プロポーザル方式によりシステム再構築業務の受託者を決定した。令和9年11月からの仮運用、令和10年4月からの本運用に向け、令和8年度・令和9年度の2年間で新システムを構築していくとともに、引き続き業務改善及び効率化につながるシステムの新たな活用方法を検討していく。また、台帳整備を推進しシステムの精度向上を図っていく。

推進委員会の意見等

令和10年4月の確実な運用開始に向け、新システムの構築を計画とおり進めるとともに、業務改善及び効率化につながるシステムの新たな活用方法を引き続き検討すること。また、台帳整備を推進しシステムの精度向上に努めること。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号15　ストックマネジメント計画推進事業

担当課	計画課	担当課長	志村　敦
経営方針	2　将来に繋げる下水道（持続）	施策	（2）効果的な改築
目的	下水道施設全体を一体的に捉えた「甲府市公共下水道ストックマネジメント計画」を策定・推進し、施設全体の持続的な機能確保及びライフサイクルコストの低減を図ることを目的とします。		
事業概要	下水道施設全体の維持管理や改築等の計画的・効率的な管理を推進する中で、更に事業費の削減や平準化により、ストックマネジメントの精度向上を目指した計画を策定します。また、策定した事業計画に基づき、ストックマネジメント事業を推進する中で、進捗管理を行います。		
現状と課題	令和6(2024)年度は「甲府市公共下水道ストックマネジメント計画（第2期）」の3年目となりますが、調査点検の状況を踏まえて老朽化対策を実施しています。供用開始から60年以上が経過する中、老朽化による維持管理や更新に要する費用の増大と職員体制の確保が懸念されることから、ストックマネジメント手法に基づいた事業運営に努める必要があります。		

事業計画	名称	説明	年度 2025	2026	2027
	ストックマネジメント計画の推進	施設全体の持続的な機能確保・ライフサイクルコストの低減を図った計画の策定・推進			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	ストックマネジメント計画	令和7年度に策定を完了する予定であったが、下水道法の一部改正内容を反映するため、期限を延長した。	策定	進捗管理	進捗管理
			実績	実績評価（担当）	
			策定中	T2	

事業費予算額（千円）	60,302	事業費決算額（千円）	0
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

下水道法の一部改正内容を反映し、令和8年度早期に計画の策定を完了させる。また、効率的な老朽化対策を推進するため、計画に基づき進捗管理を行う。

推進委員会の意見等

持続可能な下水道事業を実現するため、ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設全体の点検・調査や修繕・改築を一体的に捉えて計画的・効率的な維持管理に努めること。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号16　管路施設の調査及び改築事業（第六次甲府市総合計画実施計画　一般事業）

担当課	下水道課	担当課長	影山　拓史
経営方針	2　将来に繋げる下水道（持続）	施策	（2）効果的な改築
目的	管路施設の老朽化が加速する中で、施設状況を客観的に評価し、計画的かつ効率的な施設の改築を図っていくことで、持続可能な下水道事業を確立し良質な下水道サービスの提供を目的とします。		
事業概要	老朽化対策として「甲府市公共下水道ストックマネジメント計画（第2期）」に基づき、管路及びマンホールポンプの調査を行い改築対象を選定する中で、改築を実施していきます。また、雨水排水樋門等の点検を行い、その結果に基づき改築等を実施していきます。		
現状と課題	令和5(2023)年度末までに、調査済み延長109,879mに対して、管きょ改築延長は9,055mとなりました。今後においても、調査の結果緊急度の高い路線について遅滞なく改築や修繕を実施していく必要があります。 また令和5(2023)年度において、マンホールポンプ施設調査箇所数は66箇所となり、調査による不具合箇所はありませんでしたが、今後においても、引き続き、健全度評価に基づき速やかに設備改築を実施していく必要があります。		

事業計画	名称	説明	年度 2025	2026	2027
	管路調査	ストックマネジメント計画に基づく管路調査			
	管きょ改築	管路調査結果に基づく改築			
	マンホールポンプ調査	計画に基づくマンホールポンプの調査			
	雨水排水樋門等点検	雨水排水樋門等の点検			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	管路調査延長（m）	管路調査は、5,187m（2件）を完了した。	38,560	19,280	19,280
			実績	実績評価（担当）	
			5,187	T1	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	管きょ改築延長（m）	管きょ改築は、2,004m（8件）を完了した。	3,510	2,650	4,800
			実績	実績評価（担当）	
			2,004	T2	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	マンホールポンプ施設調査箇所数（箇所）	マンホールポンプ施設調査は、63箇所を完了した。	63	66	61
			実績	実績評価（担当）	
			63	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	雨水排水樋門等点検（ゲート）	雨水排水樋門等点検は、27箇所（31件）を完了した。	31	31	31
			実績	実績評価（担当）	
			31	T4	

事業費予算額（千円）	3,164,417	事業費決算額（千円）	761,408
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

国の交付金を活用するなど財源の確保に努める中で、「甲府市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づき、適切な調査を実施し、施設の長寿命化を推進するとともに、事業費用の平準化や軽減に繋がるよう効果的な改築を図りながら、下水道の破損に起因する道路陥没の未然防止に取り組む。

推進委員会の意見等

今後、改築需要が増大し経営に大きな負担となることから、長期的な視点でストックマネジメントを推進することで、持続的な機能確保やライフサイクルコストの低減を図りながら、市民の日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故や機能停止を未然に防止するため、適確な維持管理に努めること。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号17　処理場等施設の調査及び改築事業（第六次甲府市総合計画実施計画　一般事業）

担当課	浄化センター	担当課長	今井　洋和
経営方針	2　将来に繋げる下水道（持続）	施策	（2）効果的な改築
目的	甲府市浄化センター及び住吉中継ポンプ場等（下水道処理場等）について、計画的に設備の調査・改築を実施し、将来にわたって安定した下水処理システムを持続することを目的とします。		
事業概要	下水道処理場等の多くは、稼働から30年以上経過し、健全性が低下している機械・電気設備が増加しています。そのため、「甲府市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づき、下水道処理場等の対象設備に対して、健全性を調査し、更新または長寿命化の優先度を設定し計画的に改築を実施します。		
現状と課題	下水道処理場等については、耐用年数を超え老朽化している設備が多く、優先度が高い機械・電気設備の更新または長寿命化を行っております。また、健全性の調査を5年周期（定期的に）で行い、改築事業を見直しすることで下水処理に影響がでないよう取り組んでいく必要があります。特に、令和6(2024)年度より災害時に備えた非常用発電設備更新工事を実施しており、令和9(2027)年度の竣工に向けて、計画的に取組んでいく必要があります。		

事業計画	名称	説明	年度 2025	2026	2027
	設備調査・計画（第2期）	設備の健全度調査及び改築計画の作成			
	設備調査・計画（第3期）	設備の健全度調査及び改築計画の作成			
	設備改築	改築計画に基づき、改築の設計及び工事の実施			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	設備調査・計画（第2期）	下水道施設（処理場・ポンプ場）の調査診断及び修繕・改築計画が完了した。	調査・計画	－	－
			実績	実績評価（担当）	
			調査・計画	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	設備調査・計画（第3期）	―	－	調査	調査
			実績	実績評価（担当）	
			－	―	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	設備年間改築率（%）	国の交付金の配分状況から7件の設計委託及び更新工事を翌年度以降に見送る中、15件が予定通り進捗した。（15件/22件=年間改築率68.2%）	100	100	100
			実績	実績評価（担当）	
			68.2	T2	

事業費予算額（千円）	2,851,673	事業費決算額（千円）	678,964
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

国の交付金を活用するなど財源の確保に努める中、「甲府市公共下水道ストックマネジメント計画（令和3(2021)年度策定）」に基づき、引き続き、下水道処理施設の老朽化対策を推進する。

推進委員会の意見等

下水道処理施設の老朽化が進む中、施設全体の維持管理や改築を一体的に捉え計画的かつ効率的な維持管理や改築を推進すること。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号18　正確な排除汚水量の把握事業

担当課	営業課	担当課長	小池　和也
経営方針	2　将来に繋げる下水道（持続）	施策	（3）有収率の向上
目的	下水道に排水する地下水等の排除汚水量について、正確かつ適正であるか調査を行い、お客様に公平・公正な費用負担を図ることを目的とします。		
事業概要	地下水等を使用しているお客様が、自ら設置したメーター（以下「私設メーター」という。）により報告している排除汚水量については、現地調査により、認定水量との整合性を確認するとともに、私設メーターの適切な管理について周知・啓発を実施します。		
現状と課題	令和6(2024)年度においては、私設メーターの現地調査を実施し、報告された排除汚水量との整合性を確認しました。今後は、排除汚水量の整合性を確認するとともに、私設メーターの適切な管理について周知・啓発を行う必要があります。		

	名称	説明	年度 2025	2026	2027
事業計画	排除汚水量の整合性確認	現地調査			
	私設メーターの管理に係る周知・啓発	文書等による通知			

	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
業務指標	私設メーターの現地調査件数（件）	私設メーターの現地調査を実施し、報告された排除汚水量との整合性を確認しました。また、私設メーターの適切な設置や維持管理を行うため、使用者に対しては、文書等により私設メーターの管理等に関する法令を遵守するよう、周知・啓発を実施しました。	全件	全件	全件
			実績	実績評価（担当）	
			全件	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		

事業費予算額（千円）	622	事業費決算額（千円）	622
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

汚水排水量の報告水量と認定水量との整合性については、現地調査を実施し私設メーターの指針により確認しています。また、私設メーターの適切な設置や維持管理を行うための周知・啓発については、現地を訪問した際に全戸の使用者に対し実施しました。今後も引き続き汚水排水量の報告水量と認定水量との整合性確認及び私設メーターの設置状況を踏まえた適正な管理方法等について周知・啓発を行っていきます。

推進委員会の意見等

汚水排水量に係る整合性の確認については、現地調査を実施し正確かつ適正な汚水排水量の把握を行うとともに、私設メーターの使用者に対しては、適正な管理方法等について周知・啓発を行っていくこと。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号19　浸入水対策事業（管路）

担当課	下水道課	担当課長	影山　拓史
経営方針	2　将来に繋げる下水道（持続）	施策	（3）有収率の向上
目的	効率的かつ効果的な手法による管路への浸入水対策を実施し、雨天時に増加する浸入水量の削減と、浸入水を原因とする道路陥没等の未然防止を目的とします。		
事業概要	対策対象地区において原因特定調査及び管更正工事等の浸入水対策を実施し、併せてマンホール蓋を雨水浸入防止型に取り替えます。		
現状と課題	平成20(2008)年度より対策対象地区において、雨天時浸入水原因特定調査及び止水工事を実施し、浸入水の削減効果を確認してきました。しかし、前回調査より15年以上経過していることから、調査エリアの拡大などの処理水量の削減に向けた新たな取組みが必要となります。		

	名称	説明	年度 2025	2026	2027
事業計画	雨天時浸入水原因特定調査	対策地区における雨天時の浸入水の原因箇所の特定調査の実施			
	浸入水防止工事（上町・増坪地区）	雨天時浸入水原因特定調査の結果に基づき、下水道施設の改築			
	雨天時浸入防止型鉄蓋取替	マンホール鉄蓋からの雨水浸入を防止するための雨水浸入水防止型鉄蓋への取替			
	雨天時浸入水等対策調査	雨天時浸入水対策調査として水位等の実測調査による雨天時浸入水の発生領域の絞り込み調査			

	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
業務指標	雨天時浸入水原因特定調査実施面積（ha）	雨天時浸入水原因特定調査は、23.75ha（1件）実施した。	18	15	15
			実績	実績評価（担当）	
			23.75	T5	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	有収率（%）	有収率は、総合的な取組で目標値を上回った。	65.03	65.43	65.83
			実績	実績評価（担当）	
			69.79	T4	

事業費予算額（千円）	55,500	事業費決算額（千円）	31,350
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

年間降雨量が少なかったこともあり、有収率は増加したが、雨天時の浸入水原因特定調査を引き続き上町・増坪地区で適切に実施しながら、鉄蓋（雨水浸入防止型）、取付管・公共ますの取替工事、分流式下水道における止水工事を実施し、浸入水対策に繋がる取組を強化する。

推進委員会の意見等

処理水量の削減に向け、国の関連施策や類似都市等の情報を収集する中で、地域の実情等を踏まえて、効率的かつ効果的な手法による管路への浸入水対策を推進し、健全な事業経営に努めること。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号20　浸入水対策事業（誤接続）

担当課	給排水課	担当課長	梅澤　久一
経営方針	2　将来に繋げる下水道（持続）	施策	（3）有収率の向上
目的	雨水（樋）と排水設備を切り離し、雨天時に増加する浸入水量を削減と、分流区域における誤接続解消を目的とします。		
事業概要	「雨天時浸入水対策原因特定調査」の結果に基づき、誤接続家屋に対し雨水（樋）と排水設備を切り離す個別指導を行います。		
現状と課題	令和5(2023)年度末で、誤接続件数は192件となりました。しかし、毎年度実施している誤接続世帯全件を対象とした訪問指導にも関わらず、有効な誤接続解消には繋がっていません。今後においては、継続的な訪問指導により誤接続の解消に引き続き努めるとともに、有効かつ効率的な方法に取組む必要があります。		

	名称	説明	年度 2025	2026	2027
事業計画	誤接続解消促進	有効かつ効率的な方法への取組み			
事業計画	誤接続訪問指導	「雨天時浸入水対策原因特定調査」の結果の基づく訪問指導			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	誤接続訪問件数（件）	本年度は令和6年度「雨天時浸入水対策原因特定調査」で判明した3件を加え、空き家49件を除いた146件の訪問指導を行った。	全件	全件	全件
			実績	実績評価（担当）	
			全件	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	誤接続解消件数（件）	これまでの訪問指導の成果及び、訪問指導で誤接続の状況説明を行い、3件の解消が確認できた。	5	5	5
			実績	実績評価（担当）	
			3	T2	

事業費予算額（千円）	0	事業費決算額（千円）	0
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

高齢化や多額の工事費などの理由により解消は困難な状況であるため、地道な訪問指導を行い対象者の実情に沿うようきめ細かな対応を継続していく。空き家対策課に情報を得るなど、空き家所有者への誤接続の指導についても検討し実施していく。

推進委員会の意見等

引き続き訪問指導により本事業の趣旨を周知するとともに、全対象者に応じた有効的並びに経済的な手法を検討し、誤接続の解消に努めること。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号21　広域連携の推進事業

担当課	計画課	担当課長	志村　敦
経営方針	2　将来に繋げる下水道（持続）	施策	（4）広域連携の推進
目的	山梨県や関係市町村等と広域連携を効果的に推進することで、下水道事業の持続的な経営を確保し経営基盤の強化を目的とします。		
事業概要	令和4(2022)年度に山梨県が策定した「山梨県生活排水処理施設 広域化・共同化計画（広域化・共同化計画）」 に基づいた「生活排水処理施設広域化・共同化推進協議会（協議会）」に参画する中で協議・検討を行います。		
現状と課題	令和5(2023)年度から、広域化・共同化計画に示された個別メニューのうち、ソフトメニューを中心に検討を行っています。今後は、関連する広域化・共同化メニューの効果的な実施に取り組むとともに、下水道事業の効率的な運営に向けて幅広く広域連携の可能性について検討を行う必要があります。		

事業計画	名称	説明	年度 2025	2026	2027
	広域化・共同化メニューの実施	検討会における広域化・共同化メニューの協議・検討及び実施			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
			2	2	2
	広域連携検討部会の回数（回）	・第1回：令和8年3月	実績	実績評価（担当）	
			1	T2	

事業費予算額（千円）	0	事業費決算額（千円）	0
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

山梨県が策定した「山梨県生活排水処理施設 広域化・共同化計画」に基づき作業部会が開催され、ソフト対策メニューについて課題や他都市の取組事例を県内市町村で共有した。引き続き、作業部会に参画する中で、本市下水道事業の効率的な運営に向けて効果的な広域化・共同化メニューの検討に取り組む。

推進委員会の意見等

今後も、県の作業部会に参画し、持続可能な下水道事業経営に効果的な広域化・共同化を協議・検討すること。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号22 民間活力の活用推進事業（営業管理部門）

担当課	営業課・給排水課	担当課長	小池　和也・梅澤　久一
経営方針	2　将来に繋げる下水道（持続）	施策	（5）官民連携の推進
目的	民間事業者の専門知識・技術・ノウハウを活用し、適切な評価・管理のもとサービスセンター業務の民間委託を継続し、事業運営の安定化・効率化を目的とします。		
事業概要	サービスセンター業務（閉開栓等業務、検針業務、調定業務、滞納整理業務等）の包括的業務委託を実施します。		
現状と課題	「甲府市上下水道局サービスセンター業務委託」（第3期）は、従来を比べて、料金システムや給水工事受付システムの調達、運用及び保守管理などを追加で委託し、令和6(2024)年度より、包括業務委託を開始しています。現状は、契約時の想定どおりの事業運営を実施できていますが、さらなる安定化・効率化のために、適宜、委託業務の見直しを実施していくことが必要です。		

事業計画	名称	説明	年度 2025	2026	2027
	サービスセンター業務委託（第3期）	第3期は令和6(2024)年度から令和10(2028)年度			
	営業管理部門の業務安定化・効率化	給排水設備に関する業務の委託化検討 令和11(2029)年度			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	月例報告書による業務履行状況確認回数（回）	毎月、業務履行状況を確認するとともに、各業務における課題等に関する対応方法等に関する助言や指導を行いながら業務水準の向上に努めました。	12	12	12
			実績	実績評価（担当）	
			12	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	業務委託評価基準達成率（%）	「サービスセンター業務受託者評価委員会」において、適正な業務の履行状況を確認するとともに、業務水準の達成状況を検証し、より質の高いお客様サービスの向上及び業務の効率化に努めました。	100	100	100
			実績	実績評価（担当）	
			98.25	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	給排水設備に関する業務の委託化検討	給排水工事申請のシステム化及び業務の委託化を行っている他事業体への視察を実施するとともに、導入に向けた検討を進めた。	調査・研究	検討	検討
			実績	実績評価（担当）	
			調査・研究	T4	

事業費予算額（千円）	117,569	事業費決算額（千円）	117,569
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

受託者事業者に対しては、「サービスセンター業務受託事業者評価要領」に従い、業務実績の検証を行うとともに、必要に応じて助言や指導を行いながら業務水準の向上と業務の安定化・効率化に努めています。今後も引き続き、適切な指導・監督を行うとともに、給排水設備に関する業務については、包括的業務委託の対象業務として位置付け、委託業務の内容等について検討を行っていきます。

推進委員会の意見等

受託者事業者に対し、業務履行状況を厳正に評価するとともに、適時適切に指導、監督等を実施し業務水準の向上を図りながら、質の高いサービスの提供及び効率的な業務運営に努めること。また、給排水設備に関する業務については、包括的業務委託の対象業務として位置付け、委託業務の内容や範囲については十分検討を行い、業務の効率化及び業務水準の向上に繋げること。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号23　民間活力の活用推進事業（水処理施設等）

担当課	浄化センター	担当課長	今井　洋和
経営方針	2　将来に繋げる下水道（持続）	施策	（5）官民連携の推進
目的	民間事業者の専門知識・技術・ノウハウを活用し、適切な評価・管理のもと甲府市浄化センター水処理施設運転管理等業務の民間委託を継続し、事業運営の安定化・効率化を目的とします。		
事業概要	甲府市浄化センター水処理施設運転管理等業務（浄化センター及びポンプ場の運転操作、保守点検、水質試験、薬品等の調達管理、修繕、その他の業務）の包括的民間委託を実施します。		
現状と課題	「甲府市浄化センター水処理施設運転管理等業務委託」（第7期）は、従来に比べて、自家用電気工作物の保守点検業務などを追加で委託し、令和7(2025)年度より、包括業務委託を開始します。今後においても、さらなる安定化・効率化のために、適宜、委託業務の見直しを実施していくことが必要です。		

事業計画	名称	説明	年度 2025	2026	2027
	甲府市浄化センター運転管理等業務委託（第7期）	令和7(2025)年度から令和9(2027)年度			
	民間活力の更なる導入に向けた調査・研究	官民連携手法についての調査研究			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	履行報告書等による業務の確認回数（回）	水処理運転管理受託者と定期的に実施している月例報告会において、業務の履行確認を行った。	12	12	12
			実績	実績評価（担当）	
			12	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	業務実施基準達成率（%）	水処理運転管理受託者と定期的に実施している月例報告会において、すべての業務実施基準が達成されたことを確認した。	100	100	100
			実績	実績評価（担当）	
			100	T4	

事業費予算額（千円）	342,100	事業費決算額（千円）	342,100
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

適切な履行確認等により業務実施基準を達成することができた。引き続き、定期的な業務のモニタリングと評価を行うとともに、水処理施設等における「水の官民連携」による民間活力の導入等についても調査・研究を進める。

推進委員会の意見等

引き続き、業務実施基準をすべての業務で達成できるよう適切な指導管理に取り組むとともに、民間活力の導入を調査・研究する中で、さらなる事業運営の安定化・効率化に取り組むこと。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号24　民間活力の活用推進事業（排水施設等）

担当課	下水道課	担当課長	影山　拓史
経営方針	2　将来に繋げる下水道（持続）	施策	（5）官民連携の推進
目的	民間事業者の専門知識・技術・ノウハウを活用し、適切な評価・管理のもと管路施設の修繕・清掃業務や土砂運搬処分業務の民間委託の継続及び委託業務内容の見直しをすることで、更なる事業運営の安定化・効率化を図ることを目的とします。		
事業概要	汚水管きょ及び雨水管きょの修繕・清掃業務、清掃土砂運搬処分業務などを民間委託により維持管理を行っています。加えて、現状発注している委託業務の進捗管理をする中で、発注する内容、委託期間及び業務量などを見直します。		
現状と課題	令和6(2024)年度においては、排水施設等に関する業務のうち、汚水管きょ及び雨水管きょの修繕・清掃業務、清掃土砂運搬処分業務などを委託しました。今後においては、老朽施設の更新の増加に効率的に対応し、必要な労力を安定的に確保するため、委託業務に関して発注する内容、委託期間及び業務量などを見直しをするとともに、新たな官民連携手法（PPP/PFI）手法の活用を検討していく必要があります。		

	名称	説明	年度 2025	2026	2027
事業計画	雨水きょ及び雨水きょ修繕・清掃、清掃土砂運搬業務委託	業務委託の発注及び、発注内容、委託期間及び業務量などの見直し			
	官民連携手法の活用検討	官民連携手法についての調査研究及び活用の検討			

	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
業務指標	委託業務の実績検証回数（回）	業務委託の実績について、上期と下期の2回検証を行い、業務量などの見直しを行った。	2	2	2
			実績	実績評価（担当）	
			2	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	新たな官民連携手法の活用検討	導入可能性調査を実施し、参入意欲のある事業者と個別面談を行った。	検討	検討	実施
			実績	実績評価（担当）	
			検討	T4	

事業費予算額（千円）	112,180	事業費決算額（千円）	101,812
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

業務委託の実績を分析し、業務量などを見直すとともに、水の官民連携（ウォーターＰＰＰ）の導入に向けた研究・検討を進め、組織体制の補完や事業の持続性の向上に取り組むため、更に民間活力の活用を目指す。

推進委員会の意見等

今後の社会情勢などの動向を踏まえ、水の官民連携（ウォーターＰＰＰ）手法の検討を進め、基盤強化や安定した施設管理に努めるため、将来に繋げる下水道を目指した民間活力の活用を推進すること。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号25　ＤＸ推進及び新技術活用事業

担当課	全課（総務課）	担当課長	小澤　昭洋
経営方針	2　将来に繋げる下水道（持続）	施策	（6）ＤＸの推進・新技術の活用
目的	「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」を推進し新技術を活用することで、下水道サービスの質を向上させ、効率的かつ安定的な事業運営を行っていくことを目的とします。		
事業概要	本市のデジタル技術の活用に対する基本的な考え方や方向性等を定めた「甲府市デジタルソサエティ未来ビジョン」の内容を踏まえた「（仮）甲府市上下水道局DX推進プラン」を策定する中で、ICT、IoTやAIなどの新技術を活用しDXの推進に取組みます。		
現状と課題	本市では、地図情報管理システムや上下水道料金計算システムの導入など様々なデジタルシステムを導入し、業務の効率化に努めてきました。今後、更なる効率化を進め、将来にわたり安定的な事業運営を行っていくためには、業務の見直しをした上で、下水道施設台帳の電子整備や新技術の導入による業務変革が必要となります。		

事業計画	名称	説明	年度 2025	2026	2027
	「（仮）DX推進プラン」の推進	DX推進プランの策定・進捗管理			
	給排水工事申請に係る諸手続きのシステム化検討（事業№25再掲）	他事業体実施状況調査・研究、法令等の整備及び導入の検討			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	（仮）甲府市上下水道局DX推進プランの策定・進捗管理	DX推進委員会を設置し、局内の検討課題及び対応施策を取りまとめた「甲府市上下水道局DX推進プラン2026」及び「別冊アクションプラン」を策定した。	策定	進捗管理	進捗管理
			実績	実績評価（担当）	
			策定	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	給排水設備オンライン申請	既にシステム導入し、オンライン申請を行っている二つの事業体への視察を実施し、オンライン申請の割合や実際の受付状況の見学、意見交換させていただくなど、調査・研究を行い導入に向けた検討を進めた。	調査・研究検討	調達・試行	実施
			実績	実績評価（担当）	
			調査・研究検討	T3	

事業費予算額（千円）	3,427	事業費決算額（千円）	3,410
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

「甲府市上下水道局DX推進プラン」において局内のDXに向けた検討課題及び対応施策を取りまとめた。今後は各種取組の進捗管理を行うとともに、事業化されたものについては戦略推進計画に記載し管理していく。

推進委員会の意見等

今後は、さらなる検討を進め、業務の見直しを行いながらデジタル技術の活用を積極的に推進し、効率的かつ安定的な事業運営を目指していくこと。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号26　給排水工事申請システム化事業

担当課	給排水課	担当課長	梅澤　久一
経営方針	2　将来に繋げる下水道（持続）	施策	（6）ＤＸの推進・新技術の活用
目的	給排水工事申請に係る諸手続きのシステム化により、下水道工事指定店の窓口での待ち時間や来庁の手間を省き、業務を効率化することを目的とします。		
事業概要	給排水工事申請をシステム化し、手続きの利便性および業務効率化を推進します。また、24時間いつでも申請が可能となることから、インターネットを利用した給排水設備工事の環境整備を図ります。		
現状と課題	現在、給排水設備に係る工事申請を窓口で受け付けており、下水道工事指定店の来庁回数や職員の窓口対応に費やす時間において、改善の余地があります。そのため、給排水工事申請に係る諸手続きのシステム化を検討する必要があります。		

事業計画	名称	説明	年度 2025	2026	2027
	給排水工事申請に係る諸手続きのシステム化検討	他事業体実施状況調査・研究、法令等の整備及び導入の検討			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	給排水設備オンライン申請	既にシステム導入し、オンライン申請を行っている二つの事業体への視察を実施し、オンライン申請の割合や実際の受付状況の見学、意見交換させていただくなど、調査・研究を行い導入に向けた検討を進めた。	調査・研究検討	調達・試行	実施
			実績	実績評価（担当）	
			調査・研究検討	T3	

事業費予算額（千円）	0	事業費決算額（千円）	0
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

給排水工事のオンライン申請導入による費用対効果等慎重に確認するとともに、営業課で実施する「甲府市上下水道局サービスセンター業務委託」との連携を踏まえた検討を行い、効率的かつ効果的な給排水工事申請に係る諸手続きのシステム化を目指していく。

推進委員会の意見等

オンライン申請導入による費用対効果の精度の向上を図るとともに、甲府市上下水道局サービスセンター業務委託との連携を含めた検討を行うこと。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号27　人材育成、技術・経営ノウハウの継承、企業意識の醸成事業

担当課	総務課・経営企画課	担当課長	小澤　昭洋・窪田　哲也
経営方針	2　将来に繋げる下水道（持続）	施策	(7) 組織・人材活用の検討、ノウハウの継承
目的	将来にわたる下水道サービスの維持・向上を図るため、企業意識の醸成の上、「下水道技術のスペシャリストとなる人材」や「広い視野に立った経営感覚のある人材」の育成を図り、組織体としての経営能力の向上を目的とします。		
事業概要	「甲府市人財育成方針」及び「令和7年度上下水道局職員研修実施計画」に基づき、特別研修（高度かつ専門的な外部機関の研修等）、職場研修及び自主研修（職員の自発的かつ主体的な自己啓発活動）等の充実を図るとともに、組織全体で職員を育成していく職員研修を推進します。また、職員向け社内報等を活用して、企業意識の醸成や各職員が蓄積する、技術・経営ノウハウの継承に努めます。		
現状と課題	令和3(2021)年度から令和5(2023)年度にかけて、オンライン受講が可能な外部研修が増加し、研修を受講しやすい環境が整ったことにより、職員の特別研修の研修時間が増加しました。一方で自主研修に関しては、制度活用件数が、想定より低い傾向が続き、制度の見直しを検討する必要があります。また、職員の確保が困難な中、総体的・専門的な水道事業を担う人材を育成していく必要があります。加えて、ベテラン職員の退職等を勘案する中で、職員向け社内報等を活用して、効率的に企業意識の醸成やベテラン職員が蓄積する技術・経営ノウハウを次世代へ確実に継承していく必要があります。		

	名称	説明	年度 2025	2026	2027
事業計画	各種研修の充実	特別研修、職場研修及び自主研修等の充実			
	研修制度の見直し	自主研修など、各研修制度の見直し検討			
	職員向け社内報の発行	企業意識醸成を意識した社内報の発行			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	研修時間（h）	外部機関の研修は、オンライン研修も含め、延べ2,046時間、267名の職員が受講した。また、階層別研修や職場研修（OJT）は、延べ3,399時間1,926名の職員が受講した。	27.0	27.0	27.0
			実績	実績評価（担当）	
			32.02	T5	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	職員資格取得度（件／人）	技術スキルの向上と技術・経営ノウハウの継承を目的に、労働安全衛生に係る技能講習等の受講を積極的に推進した。	2.1	2.1	2.1
			目標値	実績評価（担当）	
			2.75	T5	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	組織のワークエンゲージメント	職場研修（OJT）を推進することで、日常業務を通じて意図的・計画的・継続的に指導育成を行い、企業意識の醸成や、ワークエンゲージメントの向上を目指した。	50.4	50.6	50.8
			実績	実績評価（担当）	
			49.1	T4	

事業費予算額（千円）	2,705	事業費決算額（千円）	1,137
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

企業意識の醸成を目指して、技術・経営ノウハウの継承のため、各課で職場研修を実施しました。今後は水道事業に関するスキル向上のために、技術職員対象の専門研修の参加機会を増やしたり、自主研修制度活用を推進します。

推進委員会の意見等

今後においてもオンライン研修の充実を図り、集中して受講できる環境づくりに努めること。また、ワークエンゲージメントの向上を図るため、「互いを尊重し、成長と活躍を支え合う、心理的安全性の高い職場」を目指すこと。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号28　広報戦略に基づいた広報展開事業

担当課	営業課（経営企画課）	担当課長	小池　和也
経営方針	3　お客様満足度の高い下水道（信頼）	施策	（1）親しみやすく、わかりやすい情報の提供
目的	お客様の情報不足に起因する不安などを引き起こさないようにし、かつ下水道事業への理解醸成の上、お客様の下水道施設の保護につながる行動変容を促すことを目的とします。		
事業概要	「甲府市上下水道事業広報戦略」に基づき、本市の持つ様々な広報媒体を活用し、お客様からの意見をフィードバックした戦略的な広報活動を展開します。		
現状と課題	本市の下水道事業では、「あたりまえの、裏にあるもの」をコンセプトに、お客様をはじめとしたステークホルダーを対象に、様々な広報媒体を活用した広報活動を実施しています。他方で、激甚化する災害の多発などにより、お客様の生活に直結する下水道事業への関心は高まってきています。今後は、お客様の情報不足に起因する不安などを引き起こさないよう、お客様との信頼関係の構築が重要となります。そのため、双方向のコミュニケーションを意識し、適切で漏れがなく、効率的・効果的な情報発信をしていく必要があります。また、「下水道の保護喚起」などお客様の行動変容につながる情報発信をする必要があります。		

事業計画	名称	説明	年度 2025	2026	2027
	信頼の獲得と満足度の向上に寄与する情報発信	適切で漏れのない情報発信、双方向のコミュニケーション、効率的・効果的な情報発信の実施			
	あたりまえの裏への理解による行動変容に寄与する情報発信	下水道の保護喚起などへの理解促進につながる情報発信の実施			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	ホームページリニューアル	現状のホームページにおいて顕在化している操作性や視認性に係る課題について整理・確認しながら今後の対応方針について検討しました。	検討	構築	運用
			実績	実績評価（担当）	
			検討	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	適切な排水処理をしている人の割合（%）	イベントへ出展し、下水道の水質保全や保護喚起等に関するＰＲを行うとともに、お客様の相談窓口を設置し、下水道に係る身近な相談や排水設備の工事等に関連した相談に対応しました。 ※下水道を使用する際に日頃から気を付けていることがあるお客様の割合　432名/458名	80	80	80
			実績	実績評価（担当）	
			94.3	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	下水道の保護喚起を目的としたコンテンツ掲載総数	ＳＮＳや広報紙を活用し、下水道の役割や保護喚等に関するＰＲを行いました。 掲載回数：インスタグラム16回・ホームページ4回・広報誌2回	15	20	20
			実績	実績評価（担当）	
			22	T5	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		

事業費予算額（千円）	5,806	事業費決算額（千円）	2,786
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

ホームページのリニューアルについては現状、顕在化している操作性や視認性に係る課題について整理・確認しながら今後の対応方針について検討しました。また、下水道の保護喚起については、イベントに出展し下水道の適切な利用を促すとともに、ＳＮＳや広報紙を通じて下水道の役割等に関するＰＲを行いました。今後は、令和9年度のホームページのリニューアルに向け、現状の課題や追加機能等を整理・確認しながらリニューアル方針及び事業者選定方法を決定していくとともに、下水道の保護喚起については、引き続き各種イベントへの出展やＳＮＳ等を活用し、下水道の適切な排水処理方法等について啓発していきます。

推進委員会の意見等

ホームページのリニューアルについては令和9年度の運用開始を目指し計画的に進めること。また下水道の保護喚起については、イベントへの出展やＳＮＳ等を活用し下水道の適切な排水処理方法等について啓発を行うこと。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号29　お客様満足度向上事業

担当課	営業課	担当課長	小池　和也
経営方針	3　お客様満足度の高い下水道（信頼）	施策	（2）お客様の利便性の向上
目的	水道料金等に関する各種手続きや支払い方法等の拡充と利用促進に努め、お客様満足度の向上を目的とします。		
事業概要	インターネットを利用した水道等の使用開始・中止の申し込み手続きや水道料金等のクレジットカード払いなどの申し込み手続きを促進します。またお客様ニーズを把握したうえで、スマートフォン等を利用したキャッシュレス決済の拡充に努めていきます。		
現状と課題	令和5(2023)年度のインターネットを利用した水道等の使用開始・中止の申し込みは、すべての開始・中止申し込み手続き29,387件に対して、1,624件となり、開閉栓手続きに係るインターネット利用率は5.5%でした。今後においては、さらなる利便性の向上を目指して周知・促進に努めていく必要があります。また、お客様ニーズに合わせて、スマートフォン等を利用したキャッシュレス決済を拡充していく必要があります。		

事業計画	名称	説明	年度 2025	2026	2027
	インターネットによる手続きの促進	インターネットを利用した各種手続き等の促進			
	支払方法の検討	多様化する支払い方法への対応			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	開閉栓手続きに係るインターネット利用率（%）	引越し等に伴う使用開始・中止のオンライン手続きについては、ホームページをはじめ、水道だよりを活用し周知したほか、使用中止時に現地へ差し置きする書類に案内文を掲載し利用促進を図りながら窓口業務の軽減に努めました。令和7（2025）年度末における申込件数は1,905件となりました。	6.0	6.2	6.4
			実績	実績評価（担当）	
			6.2	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	申込手続きに係るインターネット利用率（%）	10月からオンラインによる口座振替申込み手続きを開始しました。周知については、ホームページをはじめ、水道だよりへの掲載やＳＮＳを活用するとともに、使用中止時に現地へ差し置きする書類へ案内チラシを封入し利用促進を図りながら事務手続きの軽減に努めました。令和7（2025）年度末のオンラインによる口座振替申込件数は91件となりました。	56.4	57.5	58.6
			実績	実績評価（担当）	
			57.3	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		

事業費予算額（千円）	0	事業費決算額（千円）	0
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

インターネットを利用した各種手続き等の促進と口座振替申込み手続きのオンライン化を図りました。今後は、スマートホン等を利用したキャッシュレス決済の充実を図るため、スマホ収納提供会社の拡充やeLTAXの導入を見据えた検討を行っていきます。

推進委員会の意見等

現在提供している各種申し込み手続きや支払い方法等に係る周知を促進するとともに、キャッシュレス決済の充実を図り利便性の更なる向上に努めながらお客様満足度の高いサービスを提供すること。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号30　環境・エネルギー対策事業（下水道施設）

担当課	計画課・浄化センター	担当課長	志村　敦・今井　洋和
経営方針	4　環境にやさしい下水道（環境）	施策	（1）環境にやさしい下水道
目的	下水道施設を利用した再生可能エネルギーの利活用や廃棄物の有効利用などを推進することで、温室効果ガスや廃棄物などを削減し、環境負荷の軽減を図ることを目的とします。		
事業概要	太陽光発電の利活用や、汚水処理過程で発生する汚泥の再資源化等により環境負荷の軽減に取り組みます。		
現状と課題	下水を処理する過程において様々な環境負荷を与えており、公益サービスの提供者という立場から、環境保全に対する社会的責任を率先して果たすことが強く求められています。そのため再生可能エネルギーの利活用など環境負荷の軽減に取組むとともに、さらなる負担軽減対策を検討していく必要があります。		

	名称	説明	年度 2025	2026	2027
事業計画	木質系燃料の使用	汚泥焼却炉の運転に係わる木質系燃料の使用			
	太陽光発電の利活用	PPAによる太陽光発電の取組			
	汚泥焼却灰及び処理水等の有効活用	汚泥焼却灰及び処理水等の有効活用			
	施設照明のLED化	水道施設照明のLED化の実施			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	代替エネルギー転換率（%） （木質系エネルギー/重油エネルギー）	下水汚泥の焼却による減量化において、補助燃料のA重油を木質ペレットに置き換えることで、A重油使用量および二酸化炭素排出量の削減を図った。	60	60	60
			実績	実績評価（担当）	
			57.8	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	太陽光発電による二酸化炭素削減量（ｔ）	太陽光発電の利活用により、二酸化炭素排出量の削減を図った。	791	791	791
			実績	実績評価（担当）	
			666	T3	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	処理水量1㎥当たりの二酸化炭素排出量（g/㎥）	施設照明のLED化や太陽光発電を利活用することで処理水量1㎥当たりの二酸化炭素排出量の低減を図った。	145	145	145
			実績	実績評価（担当）	
			124	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	下水汚泥の有効利用率（%）	焼却によって減量化した下水汚泥の焼却灰については、セメント原料として再資源化を図った。また、焼却施設の停止に伴う汚泥についてもコンポストやセメント原料として再資源化を行った。	100	100	100
			実績	実績評価（担当）	
			100	T4	

事業費予算額（千円）	0	事業費決算額（千円）	0
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

A重油の代替エネルギーへの転換や太陽光発電の利活用によって環境負荷の軽減に取組むとともに、下水汚泥の再資源化ついては積極的に対応することで社会的な責任を果たした。引き続き、環境保全に努める中、焼却灰については、肥料として有用な成分を有していることから肥料利用の検討を行う。

推進委員会の意見等

引き続き、下水汚泥の再資源化に積極的に取り組むとともに、太陽光発電の利活用を推進し、環境負荷の軽減に努めること。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了